

株主のみなさまへ

第27期報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

株式会社トランスジェニックグループ

証券コード 2342



一人ひとりの健康と豊かな暮らしの実現をめざして



株主の皆様へ

ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第27期の事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。当社は、「未来に資するとともに、世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」ことを目指しております。

この度は、子会社の一部職員による試験データに係る不正が判明したことを受け、外部の専門家（弁護士）による調査及び検証作業に時間を要し、決算発表が大幅に遅延し、株主、投資家の皆様、お取引先の皆様をはじめステークホルダーの皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしましたこと、深くお詫び申し上げます。

当社は、今回の事象を重く受け止め、2025年6月20日付「当社連結子会社における不正行為に対する調査報告書の受領、並びに再発防止策の策定及び報酬の減額等に関するお知らせ」に公表いたしましたとおり、再発防止に向けた提言を真摯に受け止め、実行に移すことにより、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

また、当社は、創薬支援事業グループの強みを検証し、これまで以上に事業領域の選択と集中を行い高収益企業への転換を加速するとともに、投資・コンサルティング事業においては引き続き各事業の安定的・継続的な拡大を図ることで、グループ全体の企業価値向上を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の取り組みにご理解をいただき、なお、一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2025年7月
代表取締役社長 福永健司

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要や個人消費の回復基調は見られましたが、円安の進行やエネルギー・原材料価格の高騰が継続しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

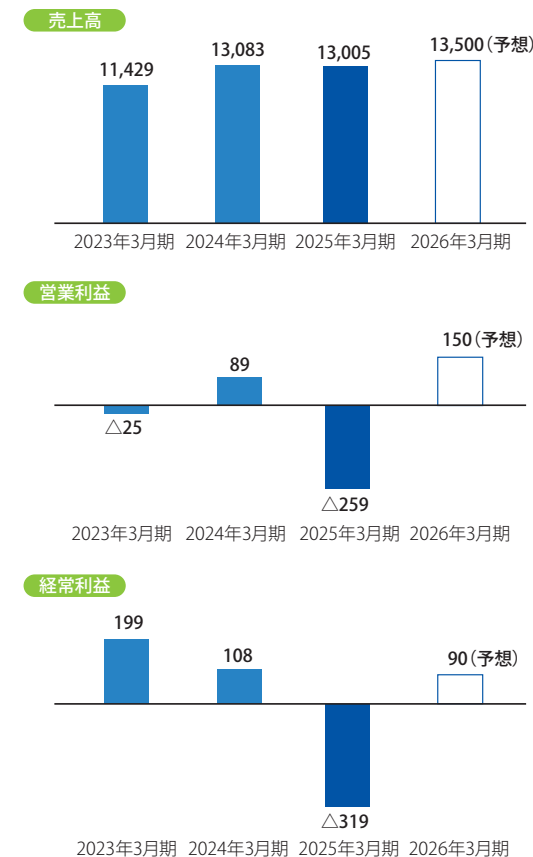
創薬支援事業につきましては、経営資源集約を通じた更なる事業運営の合理化、競争力・営業力の強化を目的として、2024年10月1日に株式会社新薬リサーチセンターと株式会社安評センターが合併による経営統合を行い、合併後の商号を株式会社トランスジェニックへ変更いたしました。非臨床試験については、中期発がん性試験などの高付加価値な新規サービスの受注は増加いたしました。来期完了予定の試験が多く、強みであるTGR試験（Transgenic Rodent Gene Mutation Assay）の受注額も想定よりも少なかったことから、売上高は前期比で減少いたしました。また、臨床試験につきましても、受注は好調に推移したものの、来期完了予定の試験が多く、売上高は前期比で減少いたしました。さらに、遺伝子改変マウス受託作製等のサービスについても、主たる顧客であるアカデミアの研究者に対する国家予算縮小傾向の中で想定通りの受注を獲得することができず、売上高は前期比で減少いたしました。このような中で、前期中の完了を予定していた恵庭研究所（北海道恵庭市）の非臨床事業の磐田研究所（静岡県磐田市）への集約作業に当上半期までの期間を要したことで想定以上のコストが発生したほか、事業運営の合理化に見込まれる費用60百万円を計上したため、営業損失額も前期比で拡大いたしました。

投資・コンサルティング事業につきましては、物価上昇傾向の中で消費者の購買意欲が後退し、Eコマースによる小売販売が苦戦しましたが、2024年4月に連結子会社化した東北新和化学株式会社の売上及び利益貢献があったほか、新規先の開拓や価格転嫁を進めたため前期比で増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は13,005百万円（前期比0.6%減）となりました。また、営業利益につきましても259百万円の損失（前期は89百万円の利益）となりました。経常利益につきましては、為替差益等の営業外収益23百万円を計上した一方、支払利息等の営業外費用84百万円を計上した結果、319百万円の損失（前期は108百万円の利益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、受取保険金等の特別利益22百万円、減損損失228百万円、のれん償却費51百万円、損失補償金38百万円、合併した子会社の退職金制度の導入に関わる退職給付費用32百万円等の特別損失378百万円、「法人税、住民税及び事業税」54百万円及び法人税等調整額359百万円を計上した結果、1,089百万円の損失（前期は4百万円の利益）となりました。

◆第27期連結累計期間の業績

単位:百万円



第27期定時株主総会（継続会を含む）決議のお知らせ

当社第27期定時株主総会（継続会を含みます。）におきまして、右記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

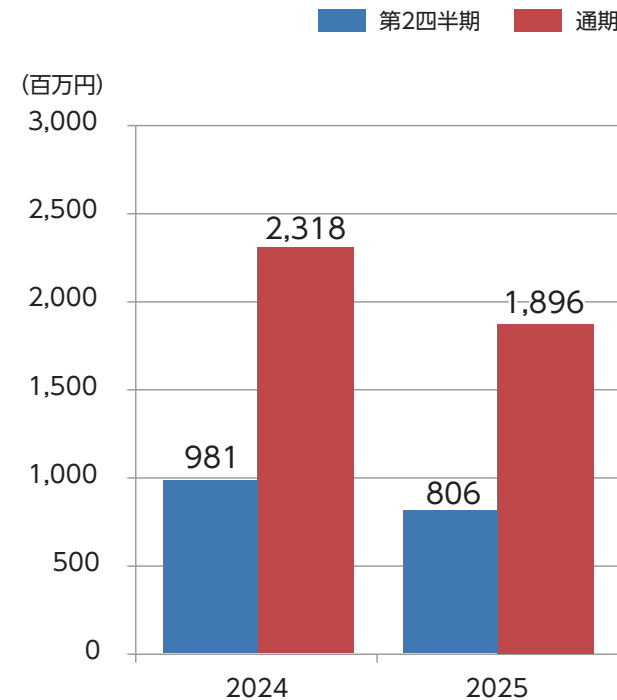
- 報告事項
 - 第27期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容及びその監査結果を報告いたしました。
 - 第27期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。
- 決議事項
 - 第1号議案 取締役8名選任の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
 - 第2号議案 会計監査人選任の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

創薬支援事業

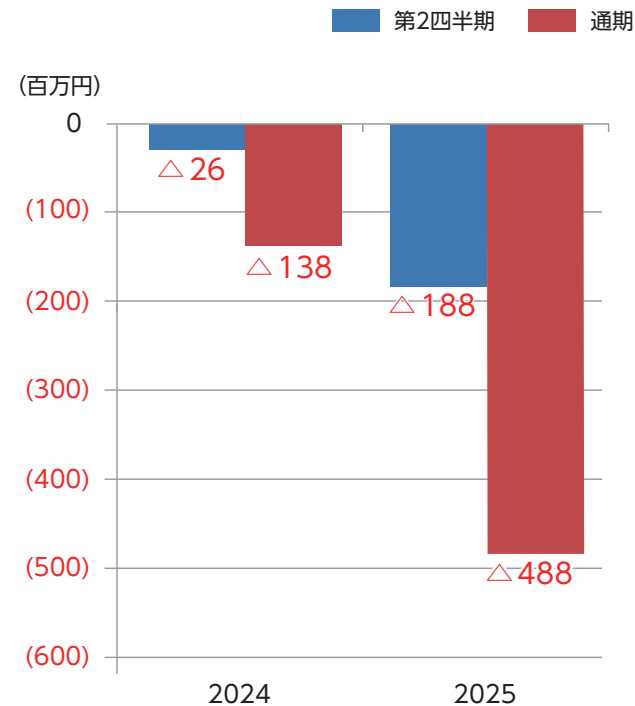
●概要

売上高は、非臨床試験における新規サービスとなる中期発がん性試験や臨床試験において受注は増加したものの、来期以降に完了予定となるものが多く、前期比で減収。強みであるTGR試験の受注額が想定を下回る中、ジェノミクス事業の人員配置の見直しや恵庭研究所における磐田研究所への集約作業コストが来上半期まで発生することが見込まれることから、事業運営の合理化費用の計上等により、前期比で営業損失額も拡大しました。

売上高



営業利益

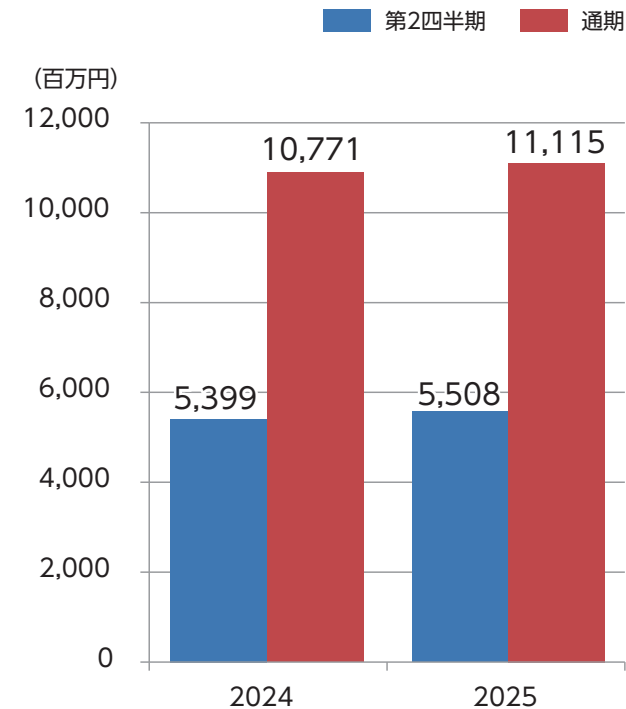


投資・コンサルティング事業

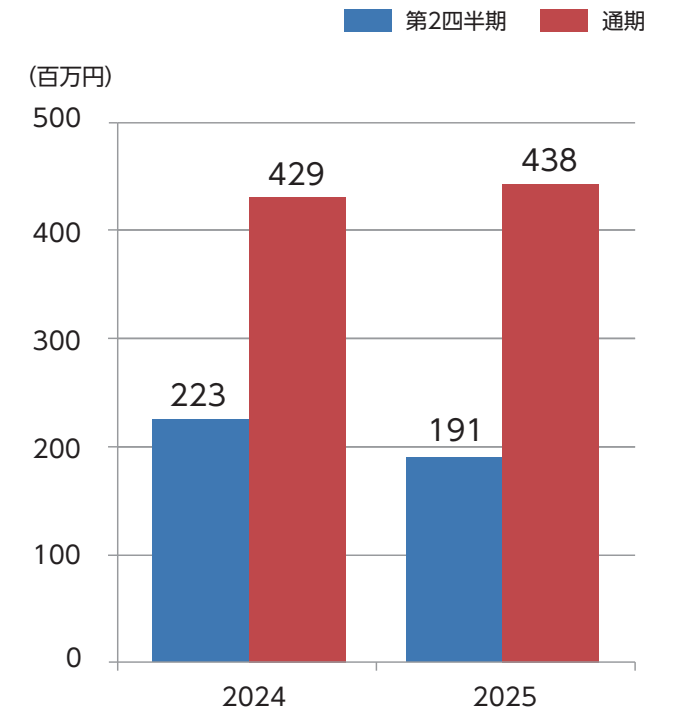
●概要

物価が上昇傾向である中、消費者の購買意欲減退の影響でEコマースによる小売販売は苦戦しましたが、2024年4月に連結子会社化した東北新和化学株の売上及び利益貢献があったほか、新規先の開拓や価格転嫁を進めたため前年同期比で増収増益となりました。

売上高



営業利益



創薬支援事業トピックス

●取り組みについて

トランスジェニック社において「rasH2マウスを用いた短期発がん性試験」の受託開始及び「中期発がん性試験」の受託拡張

項目	目的	利点	受託サービス
rasH2※1マウスを用いた短期発がん性試験の受託開始	発がん性関連領域における需要が高い技術・サービスを他社に先んじて導入し、迅速に市場優位性の確立を目指します。	ICH※2ガイドラインにおいて、従来の長期がん原性試験(2年間)の代替法試験として推奨されています。	・ rasH2を用いる短期発がん性試験(経口投与) ・ 試験期間は、予備試験を含めて26週間<今後の予定> ・ 経口投与以外の投与ルートでの受託試験を展開予定。※3
中期発がん性試験の受託拡張		・ 動物数の削減(3Rの理念, Reduction) ・ 試験期間の短縮 ・ 被験物質量の削減 ・ 試験費用の削減	「中期皮膚発がん性試験」※4 「中期肝発がん性試験」 「ラットを用いた中期大腸発がん性試験」新規受託開始 ・ 予備試験を含めて1年～1年半

※1 rasH2マウスは、ヒト由来のがん関連遺伝子であるHRAS(c-Ha-ras)を組み込んだトランスジェニックマウスです。発がん性の有無を評価可能で、医薬品や化学物質の発がん性試験に広く使われています。
※2 ICH：医薬品規制調和国際会議、International Council for Harmonisation of Technical Requirements for Pharmaceuticals for Human Use
※3 研究成果について、2025年7月開催の「第52回日本毒学会学術年会」において発表しました。
※4 中期皮膚発がん性試験は、経口投与局所の発がん性試験の1種として、申請資料に使用されています。

トランスジェニック社の強みである遺伝子改変動物を用いた「短・中期発がん性試験」の実施も展開予定であり、発がん性関連領域において他社にはない強みのある研究機関となることを目指します。

再発防止のための取り組み

当社連結子会社の(株)トランスジェニック磐田研究所 研究本部 分析試験室にて、2022年3月期から2024年3月期にかけて実施・報告された受託試験の一部(主としてTK試験等のGLP及び非GLP分析試験)において、社内調査の結果、試験データに係る不正が行われたことが判明いたしました。当社は、客観的な観点から、事実確認の調査及び検証を行うために、当社と利害関係のない外部の専門家(弁護士)による調査及び検証作業を進め、6月19日に調査報告書を受領いたしました。

当社は、当該調査報告書の指摘に基づき、具体的な再発防止策を策定し、2025年6月20日開催の取締役会において決議し、取り組みを開始しております。

本調査報告書による原因分析及び再発防止策の提言を受け、当社が策定した再発防止策の概要は、以下のとおりです。
＜試験報告書の確認過程の仕組みの整備＞
(1) SOP (Standard Operating Procedure: 標準作業手順書) の改訂
分析試験室におけるすべての試験結果の報告書について、分析試験室内で試験結果の整合性(電子データと紙媒体の整合性)を確認する旨をSOPに記載するよう、6月中に改定予定です。
(2) DI (Data Integrity: データの整合性) 対応
分析試験室における正確で信頼できるデータの管理対応の一環として、分析機器内のデータの改ざん等を防止するより堅牢なシステムを導入いたします。
＜試験に関与する職員の人物像の把握・検証及びコンプライアンス意識の啓発＞
(1) 試験に関与する職員の人物像の把握及び検証
職員評価基準に「誠実性」「真摯性」「信頼性」の評価軸を含めることによって、業務を適切に監視監督する仕組みを設けます。
(2) 教育によるコンプライアンス意識の啓発
職員に対するコンプライアンス教育を改めて徹底するとともに、試験担当者にプロフェッショナルとしての責任感や自負・使命感を醸成する取り組みを継続的に実施してまいります。

今後、本件に関する業務の局所的な対処に留まることなく、本質的な再発防止の取り組みを着実に実施し、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めてまいります。

2026年3月期業績予想

創薬支援事業においては、更なる経営資源の集約及び事業運営の合理化を通じて、競争力及び収益力の向上を図ります。また、投資・コンサルティング事業においては、既投資先の収益力の向上に努め、リスク分散に配慮しながら投資先の発掘を行い、今後も積極的な投資を継続し、両事業による収益基盤の拡大を図ります。

単位:百万円	2026年3月期 (通期予想)	2025年3月期 (実績)	増 減	
			百万円	(%)
売上高	13,500	13,005	494	4.0
創薬支援事業	2,200	1,896	303	15.2
投資・コンサルティング事業	11,300	11,115	184	1.8
本社・連結調整	－	△6	6	－
営業費用	13,350	13,264	85	0.6
創薬支援事業	2,290	2,384	△94	△4.0
投資・コンサルティング事業	10,840	10,676	163	1.5
本社・連結調整	220	203	16	8.1
営業利益	150	△259	409	－
創薬支援事業	△90	△488	398	－
投資・コンサルティング事業	460	438	21	4.9
本社・連結調整	△220	△209	10	－

2025年3月期の連結営業赤字の原因となった創薬支援事業は、2026年3月期の通期予想において、下記のとおり改善を見込みます。

単位:百万円	2026年3月期 (通期予想)	2025年3月期 (実績)	増 減	
			百万円	(%)
創薬支援事業 売上高	2,200	1,896	303	15.2
創薬支援事業 営業費用	2,290	2,384	△94	△4.0
創薬支援事業 営業利益	△90	△488	398	－

- ・ 期首繰越受注残の前期比大幅増加と当期の受注予測をもとに、創薬支援事業売上高は前期実績比で15.2%増の22億円を見込みます。
- ・ 受注試験の利益率改善及び人員配置等の合理化効果、売上の伸びによる固定費の回収により、創薬支援事業における営業費用は4.0%減少し、営業利益は△0.9億円(前期比4億円の改善)を見込みます。

会社概要 2025年3月31日現在

会社名 株式会社トランスジェニックグループ
設立 1998年4月
資本金 50百万円
従業員数 5名(単体) 241名(連結)
事業所
本社 福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
東京オフィス 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

役員
代表取締役社長 福永 健司 社外取締役 清藤 勉
取締役 北島 俊一 社外取締役 斎藤 穂高
取締役 船橋 泰 常勤監査役 友永 良二
取締役 渡部 一夫 監査役 佐藤 貴夫
取締役 高島 浩二 監査役 本坊 正文
取締役 富田 昭仁

株式の状況 2025年3月31日現在

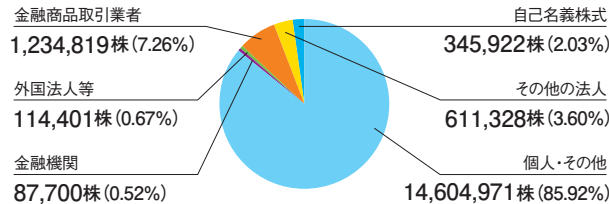
発行可能株式総数 43,630,100株
発行済株式の総数 16,999,141株
株主数 12,199名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社SBI証券	426,518	2.56
楽天証券株式会社	290,900	1.74
福永 健司	187,500	1.12
藤井 正樹	173,000	1.03
株式会社ムトウ	160,200	0.96
原田 育生	150,000	0.90
水越 敦	136,900	0.82
JPモルガン証券株式会社	130,100	0.78
山崎 学	120,700	0.72
株式会社リムジンインタナショナル	113,800	0.68

(注) 1. 自己株式を345,922株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



株主メモ

証券コード 2342
上場市場 東京証券取引所 グロース市場
上場年月日 2002年12月10日
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先
〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

IRのお知らせ
最新トピックスやホームページの更新情報等を電子メールでお知らせしています。
ご登録は当社ホームページにて受け付けています。
<https://transgenic-group.co.jp>



当社のIR活動についてご意見・ご感想をお聞かせください。
下記アドレスへのご連絡をお待ちしております。
ir@transgenic-group.co.jp